

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2020年2月）

目 次

内 政

- ◆野党 OLaNO の支持率急上昇 2
- ◆ジャーナリスト殺害事件2周年 2
- ◆国会総選挙の結果 3

外 政

- ◆ライチャーク外相の去就 4
- ◆外交政策に関するライチャーク外相演説 4
- ◆次期EU多年度財政枠組（MFF）に関する特別欧州理事会の展望 5

社 会

- ◆新型コロナウイルスに関するスロバキアの対応 5

経 済

- ◆スロバキアにおける再生可能エネルギーの利用状況 6
- ◆スロバキア政府による投資インセンティブの実績 6
- ◆欧州委員会によるスロバキアに関するレポート 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆野党OLaNOの支持率急上昇

【15日付スメ紙】

2019年10月の時点では、野党「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」の支持率は僅か5.8%であった。しかし、直近の世論調査結果（14日公表）では、OLaNOの支持率は15.9%まで上昇しており、与党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」（16.9%）に次いで僅差で2位につけている。Smerは、2006年以降、全ての総選挙において大差で1位となっていたが、29日に行われる選挙では、確実に第1党になると予想される政党がない状況である。

世論調査機関AKOのフシーフ氏は、OLaNOがここ数週間で急速に支持率を伸ばした要因として、「OLaNOは、政権綱領に関するアンケートをインターネットで実施（注：OLaNOの11の提案についてアンケートを実施し、OLaNOが与党となる場合には、賛同が多い提案を連立与党の政権綱領とする旨発表）する等、ポピュリスト政党とは一線を画す手法で、様々なテーマに切り込むことに成功している。また、OLaNOは、Smerを上回って第1党となることが現実的となる中で、更なる有権者の支持を集めている」と述べた。

【25日付Dennik N紙】

世論調査機関Focusのスロシアリク氏は、「OLaNOは信じられないほどの短期間で、急速に支持率を伸ばした。OLaNOは、反汚職・反フィツォSmer党首の急先鋒に立っており、有権者は『Smerを倒すことができるのはマトヴィチOLaNO代表である』と感じている。トルバン『プログレッシブ・スロバキア（PS）』党首やキスカ『人々のために（Za ludi）』党首は理性的な発言が目立つのに対し、マトヴィチOLaNO代表は本心から有権者に訴えかけているように見える」と述べた。

【25日付TASR通信】

24日、マトヴィチOLaNO代表はFacebookに動画を投稿し、総選挙後にOLaNO主導の政権が成立するのであれば、首相に就任する意欲がある旨述べた。マトヴィチ党首は「スロバキアを前進させることを望む全ての政党の党首が、首相職への野心を持っているはずである」と述べた。

◆ジャーナリスト殺害事件2周年（21日）

【大統領府プレスリリース（21日付）】

21日、チャプトヴァー大統領は、ジャーナリスト・クツィアク氏及び婚約者クシュニーロヴァー氏が殺害されたヴェルカー・マチャの民家を訪れて追悼

した。チャプトヴァー大統領は、「クツィアク氏の仕事は他の者が受け継いでいる」と述べた。

【経済新聞（22日付）】

21日、スロバキア国内外70都市以上で、ジャーナリスト殺害事件2周年の追悼式典が開催され、合計数万人の市民が参加した。首都ブラチスラバでは、市民団体「正しいスロバキアのために」が自由広場で、野党「自由と連帯（S a S）」がSNP広場で、それぞれ追悼式典を開催した。自由広場で行われた式典には、クツィアク氏及び婚約者の遺族、ジャーナリスト及び俳優等が登壇した。SNP広場で行われた式典には、ニコルソノヴァー欧州議会議員（S a S選出）の他、キスカZa ludi党首及びマトヴィチOL a NO代表も登壇した。各式典の登壇者は市民に対し、29日の国会総選挙に参加するよう呼びかけた。

◆国会総選挙の結果（29日）

29日、スロバキアで任期満了に伴う国会総選挙（一院制、定数150名）が実施され、反汚職の急先鋒に立っていた野党「普通の人々・独立した人達（OL a NO）」が25%の得票率を獲得し、第1党となった。スロバキアでは、2年前に発生したジャーナリスト殺害事件を契機に、汚職問題に対する国民の批判が強まり、政府刷新の機運が高まっていた。投票率は65.8%であり、2002年の総選挙（70.1%）以降最も高かった。

与党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」は、2006年以降初めて国会総選挙で第1党の座を失った。極右政党「我々のスロバキア（L S N S）」の得票率は、前回の2016年総選挙とほぼ同様の約8%であった。

リベラル系政党連合の「プログレッシブ・スロバキア（P S）」／「共に（Spolu）」の得票率は6.96%であり、僅差で議席獲得に届かなかった（議席獲得に必要な最低得票率は5%、政党連合を組むPS/Spoluに関しては7%）。与党第2党「スロバキア国民党（S N S）」は3.16%、ハンガリー系政党である与党第3党「架け橋（Most-Hid）」は2.05%の得票率しか獲得できず、国会議席を失った。もう一つのハンガリー系政党である「ハンガリー系コミュニティの結束（M K O）」も3.9%の得票率に留まり、議席を獲得することができなかった。ハンガリー系政党が国会議席を獲得できなかったのは、1993年のスロバキア独立以来初めてのことである。

選挙後、マトヴィチOL a NO代表は、「国会の絶対多数（90議席以上）を確保したい」と述べ、「我々は家族（Sme rodina）」、「自由と連帯（S a S）」及び「人々のために（Za ludi）」を含む4党での連立政権樹立を目指す意向を明らかにした。

上位10位の各政党の得票率と獲得議席数は以下のとおり。

政党	得票率	議席数
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	25.02%	53
Smer-SD（方向-社会民主主義）	18.29%	38
Sme rodina（我々は家族）	8.24%	17
LSNS（我々のスロバキア）	7.97%	17
PS/Spolu（プログレッシブ・スロバキア／共に）	6.96%	0
SaS（自由と連帯）	6.22%	13
Za ludi（人々のために）	5.77%	12
KDH（キリスト教民主運動）	4.65%	0
MKO（ハンガリー系コミュニティの結束）	3.90%	0
SNS（スロバキア国民党）	3.16%	0

外 政

◆ライチャーク外相の去就（8日付プラウダ紙，13日付 TASR 通信）

7日，ブチッチ・セルビア大統領は，地元紙Blicのインタビューの中で，独外交筋の情報としつつ，ライチャーク・スロバキア外相がセルビア・コソボ関係を担当するEU特使に任命される可能性を示唆した。Blic紙によると，メルケル独首相がライチャーク外相の特使任命を提案している。ライチャーク外相はセルビア語に堪能であり，2007～2009年にかけて，EUのボスニア・ヘルツェゴビナ和平履行評議会上級代表を務めた。ライチャーク外相は，2月29日のスロバキア国会総選挙後，次期政権の外相職に就くことはない旨発言している

一方，仏AFP通信は，ライチャーク外相が西サハラ担当国連事務総長特使に任命される可能性を報じている。同ポストは，2019年5月に前任のケーラー元独大統領が健康上の問題で辞任して以降，空席となっている。

◆外交政策に関するライチャーク外相演説（13日）

13日，ライチャーク外相は，ブラチスラバにおいて，「2016～2020年のスロバキア外交と欧州政策」と題する会議を開催した。同会議は，現政権におけるスロバキア外交・欧州政策を回顧する目的で行われ，ルジチカ副外相，パリーゼク副外相，デメシュ元外相等も出席した。

ライチャーク外相は，次期スロバキア外相の3つの課題として，政治的中立性の確保，EUとの共働を軸とする外交政策の継続，スロバキア外交の戦略的指針の深化を挙げた。ライチャーク外相は，「スロバキアは小国であることから，EU及び国際機関での活動を通して国益を追求することは当然のことであ

り、また効果的でもある」と述べるとともに、「EUは繁栄をもたらし、NATOは安全を確保し、明確なルール及び強固な制度は成功を導いている。スロバキアはこれらの事実を目を背けることはできない」と強調した。

◆次期EU多年度財政枠組（MFF）に関する特別欧州理事会の展望（20日付スメ紙）

20日、ブリュッセルにおいて、次期EU多年度財政枠組（MFF）に関する特別欧州理事会が行われる。チェコのウェブメディアiRozhlas.czは、ミシェル欧州理事会議長が提案している次期MFF案について、「農業及び結束基金に関する予算が減額され、気候変動、国境管理及び国防に関する予算が増額される」と報じている。ドイツ、オーストリア及び北欧諸国等の純拠出国は、次期MFFへの各国の拠出額をGNI比1%に抑えるよう主張している。他方で、スロバキアを含む15か国の「結束グループ」は、各国の拠出額を同1.11%とするよう要求している。なお、ミシェル議長の提案は、同1.074%である。

「結束グループ」諸国は、地域格差の是正に利用される結束基金が15%減額されること等に反発し、現予算案に反対している。ポーランド外務省高官のヤブونسキ氏は、ファイナンシャル・タイムズ紙の取材に対し、「結束基金等の減額は、欧州懐疑主義の増長に繋がる恐れがある」と述べた。

（注：20～21日に行われた特別欧州理事会では、次期MFFについて合意には至らなかった。次期MFFに関する理事会は、春以降に再度開催される予定。）

社 会

◆新型コロナウイルスに関するスロバキアの対応（28日付内務省プレスリリース）

27日、ペレグリニ首相は、新型コロナウイルス対策について協議するために、スロバキア安全保障評議会の会合に出席した。同会合での決定事項は以下のとおり。

（1）28日から、国内3か所の国際空港（ブラチスラバ、コシツェ、ポプラト）に到着する全国際線について、乗客の検温を実施する。

（2）国境検問所（特にオーストリア国境）において、ランダムチェックを実施し、健康状態に係る質問を行うとともに、コロナウイルス対策を周知するビラを配布する。

（3）保健省内に、内務相を本部長とする緊急対策本部を設置する。同本部は必要に応じ、政府に対して緊急事態宣言の発出を提案する。

(4) 外務・欧州問題省は、コロナウイルスの感染者が確認されている国において、領事業務の縮小を検討する。

(注：3月6日、スロバキアで初めての新型コロナウイルス感染者が確認された。)

経 済

◆スロバキアにおける再生可能エネルギーの利用状況（4日付プラウダ紙）

欧州統計局によると、スロバキアはEUの中で8番目に再生可能エネルギーの利用割合が低い国である。2018年のスロバキアの全エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は11.9%であったが、2020年の目標は14%に設定されている。

市民団体「Priatel'ia Zeme」のメリハール氏は、「スロバキアは、2020年に自国の目標を達成することができないだろう。スロバキアの長期的なエネルギー政策は、自治体及び個人が再生可能エネルギーを利用する上で魅力的ではない」と述べるとともに、「スロバキアは依然として、ロシアからの天然ガス及びウランの輸入に大きく依存している」と付言した。

Slovakia Energy社のコウデル氏は、「スロバキアでは、地熱や太陽光エネルギーを更に活用する余地がある」と述べつつ、「家庭用小型太陽光発電機を取り付ける際の補助金は最大1500ユーロに過ぎない。また、発電される電気は全て家庭内で消費されなければならない、販売することができない。そのため、太陽光発電への関心は低いままである」と説明した。

◆スロバキア政府による投資インセンティブの実績（20日付経済新聞）

2002年以降、最も多くの投資インセンティブを受けたのは、ジリナに生産拠点を置く起亜自動車（KIA）である。KIAが受けた投資インセンティブの総額は2億3300万ユーロであり、スロバキア政府が提供した全ての投資インセンティブのうち15%を占める。KIAが受けた直近のインセンティブは、1500万ユーロ相当の減税措置である。トルナバの拠点を置くプジョー・シトロエン（PSA）は、スロバキア進出時に1億7000万ユーロ弱の投資インセンティブを獲得した他、2017年に1860万ユーロ相当の減税措置を受けた。

2002年以降、一度の投資インセンティブで最も金額が多かったものは以下のとおり。

- (1) 起亜自動車（KIA）：1億7974万8390ユーロ
- (2) プジョー・シトロエン（PSA）：1億6601万8388ユーロ
- (3) ジャガー・ランド・ローバー（JLR）：1億2981万2750ユーロ

ロ

- (4) ドゥスロ (Duslo) : 5856万ユーロ
- (5) サムスン・ディスプレイ : 5617万5000ユーロ
- (6) ゲトラグ・フォード : 5450万ユーロ
- (7) モンディSCP : 4883万6000ユーロ
- (8) モービス : 4729万7351ユーロ
- (9) フォックスコン : 3880万372ユーロ
- (10) 起亜自動車 (KIA) : 3827万5908ユーロ
- (11) 友達光電 (AU Optronics) : 3826万8000ユーロ
- (12) サムスン電子 : 3639万7713ユーロ
- (13) マニエッティ・マレリ : 2750万ユーロ
- (14) モンディSCP : 2537万5000ユーロ

◆欧州委員会によるスロバキアに関するレポート（26日付Trend誌電子版，
27日付経済新聞）

(1) 経済分野

欧州委員会によって公表されたスロバキアの評価に関する最新のレポートによると、スロバキアではいくつかの主要産業分野で成長が鈍化しており、経済が停滞する恐れがある。スロバキアは、1980～90年代に自動車産業により急成長してその後2000年代に経済が停滞したポルトガルと同じ道を歩むかもしれない。EUの多くの国は、ここ数年で均衡予算の達成や構造改革の実施を成し遂げ、政府の累積債務を減らしてきたが、スロバキアはこれらの政策を怠っている。チェコ、ハンガリー及びポーランドのGNIはEU平均に近づいているが、スロバキアのGNIは伸び悩んでいる。

在スロバキア欧州委員会代表部の経済分析担当であるヴァシャーコヴァー氏は、「低賃金と直接投資の誘致に基づくスロバキアの経済モデルは、機能しなくなるかもしれない。スロバキアは、ポルトガルと同様、科学・研究分野への投資と技術革新を怠っている」と述べるとともに、スロバキアが中所得国の罠に陥るリスクを指摘した。欧州委員会は、銀行からの融資獲得が困難な中小企業やスタートアップを支援する等して、ビジネス環境を向上させることを提案している。

(2) 司法分野

スロバキアにおける司法に対する信頼度は、EU加盟国の中で2番目に低い。高い役職に就いている人々の汚職の発覚や、司法に対する政治的影響力とその理由だと見られている。裁判所の効率性も下がっている。裁判所における紛争解決件数は2017年の5950件から2018年の4886件に減少し

た。

(3) 医療分野

欧州委員会は、スロバキアが医療分野の予算を6.7%まで引き上げたことを評価しているが、依然としてEU平均(9.8%)を下回っている。スロバキアは、医療分野における効率性を向上させるべきであり、総合診療医の質向上や病気予防政策の強化に努めるべきである。

(4) 環境分野

スロバキアはEUの中で4番目に大気汚染が深刻な国である。スロバキアの大気汚染の主な原因は家庭暖房であり、10~12万世帯が依然として老朽化したボイラーで固形燃料及び廃棄物を燃焼させている。環境省のフェレンチャーク報道官は、「大気汚染対策のため、老朽化したボイラーを交換する家庭に対し、計3500万ユーロの助成金を提供している」と述べた。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

